

LM・ユーロ 毎月分配型ファンド

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主としてユーロ建て債券に投資し、ユーロ短期金利を上回るインカムゲインを獲得することにより、ユーロ短期金利水準の分配を毎月行い、ユーロ原資産元本の安定した運用成果を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド	主としてユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券および資産担保証券等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月18日、休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づいて分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

運用報告書（全体版）

第160期	決算日	2015年12月18日
第161期	決算日	2016年1月18日
第162期	決算日	2016年2月18日
第163期	決算日	2016年3月18日
第164期	決算日	2016年4月18日
第165期	決算日	2016年5月18日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・ユーロ毎月分配型ファンド」は、2016年5月18日に第165期の決算を行いましたので、第160期、第161期、第162期、第163期、第164期、第165期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額				債組入比率	債券先物比率	純資産総額	
	(分配落)	税金	込	み				期
	円		円		%	%	百万円	
136期(2013年12月18日)	8,606		40		4.7	96.0	△30.3	3,933
137期(2014年1月20日)	8,506		40		△0.7	101.7	△31.1	3,845
138期(2014年2月18日)	8,434		40		△0.4	97.4	△30.5	3,762
139期(2014年3月18日)	8,510		40		1.4	98.0	△23.5	3,749
140期(2014年4月18日)	8,453		40		△0.2	99.6	△22.5	3,724
141期(2014年5月19日)	8,269		40		△1.7	95.9	△16.6	3,610
142期(2014年6月18日)	8,189		40		△0.5	91.4	△14.7	3,558
143期(2014年7月18日)	8,066		40		△1.0	90.0	△15.1	3,490
144期(2014年8月18日)	8,036		40		0.1	92.4	△15.5	3,421
145期(2014年9月18日)	8,139		40		1.8	92.1	△13.7	3,384
146期(2014年10月20日)	7,937		40		△2.0	92.2	△14.0	3,259
147期(2014年11月18日)	8,393		40		6.2	91.2	△14.5	3,368
148期(2014年12月18日)	8,423		40		0.8	89.1	△6.1	3,313
149期(2015年1月19日)	7,766		40		△7.3	90.4	△6.2	3,027
150期(2015年2月18日)	7,738		40		0.2	89.1	△6.4	2,991
151期(2015年3月18日)	7,287		40		△5.3	89.9	△5.7	2,776
152期(2015年4月20日)	7,235		40		△0.2	86.6	△5.8	2,735
153期(2015年5月18日)	7,647		40		6.2	87.6	△5.8	2,911
154期(2015年6月18日)	7,807		40		2.6	94.7	△5.1	2,914
155期(2015年7月21日)	7,446		40		△4.1	87.2	△5.2	2,743
156期(2015年8月18日)	7,577		40		2.3	86.0	△5.1	2,904
157期(2015年9月18日)	7,469		40		△0.9	90.9	△4.9	2,704
158期(2015年10月19日)	7,391		20		△0.8	94.0	△4.8	2,786
159期(2015年11月18日)	7,137		20		△3.2	96.0	△4.7	2,738
160期(2015年12月18日)	7,198		20		1.1	92.7	△4.2	2,816
161期(2016年1月18日)	6,906		20		△3.8	94.7	△4.3	2,646
162期(2016年2月18日)	6,839		20		△0.7	94.6	△4.4	2,574
163期(2016年3月18日)	6,759		20		△0.9	96.5	△4.0	2,511
164期(2016年4月18日)	6,539		20		△3.0	95.5	△4.1	2,379
165期(2016年5月18日)	6,575		20		0.9	97.1	△4.2	2,358

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第160期	(期 首) 2015年11月18日	円 7,137	% -		% 96.0	% △4.7
	11月末	7,063	△1.0		89.0	△4.4
	(期 末) 2015年12月18日	7,218	1.1		92.7	△4.2
第161期	(期 首) 2015年12月18日	7,198	-		92.7	△4.2
	12月末	7,140	△0.8		94.1	△4.3
	(期 末) 2016年1月18日	6,926	△3.8		94.7	△4.3
第162期	(期 首) 2016年1月18日	6,906	-		94.7	△4.3
	1月末	7,144	3.4		95.0	△4.3
	(期 末) 2016年2月18日	6,859	△0.7		94.6	△4.4
第163期	(期 首) 2016年2月18日	6,839	-		94.6	△4.4
	2月末	6,689	△2.2		95.4	△4.4
	(期 末) 2016年3月18日	6,779	△0.9		96.5	△4.0
第164期	(期 首) 2016年3月18日	6,759	-		96.5	△4.0
	3月末	6,863	1.5		93.9	△4.0
	(期 末) 2016年4月18日	6,559	△3.0		95.5	△4.1
第165期	(期 首) 2016年4月18日	6,539	-		95.5	△4.1
	4月末	6,650	1.7		91.2	△4.1
	(期 末) 2016年5月18日	6,595	0.9		97.1	△4.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

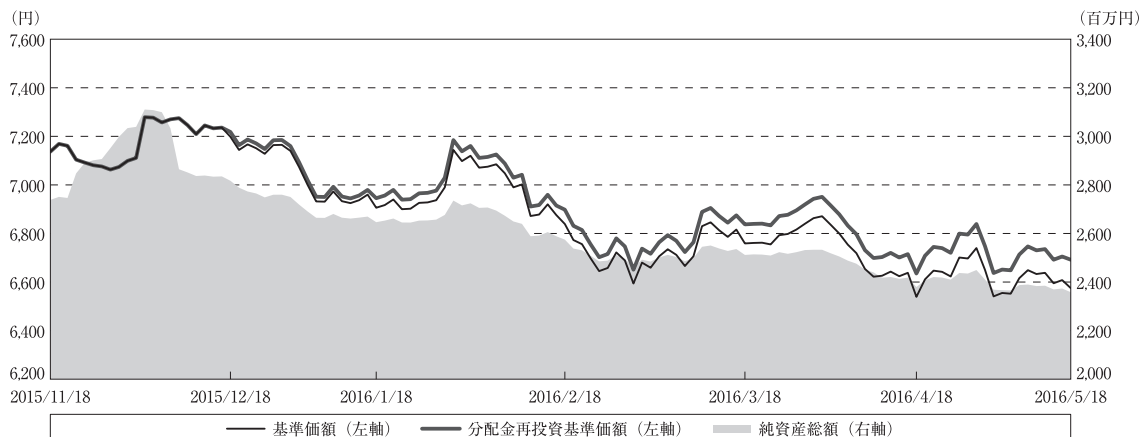
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年11月19日～2016年5月18日)



第160期首：7,137円

第165期末：6,575円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：△6.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年11月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

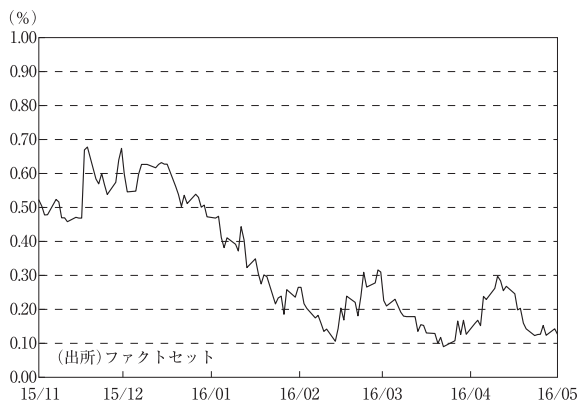
○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2016年5月18日）のLM・ユーロ毎月分配型ファンド（以下、当ファンド）の基準価額は6,575円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス6.2%（分配金再投資ベース）、基準価額は442円（分配金込み）下落しました。

公社債利金を手堅く確保しましたが、ユーロ安・円高を受けて為替損益がマイナスとなったことが、基準価額の主な下落要因となりました。

当作成期の欧州債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、欧州中央銀行（ECB）が理事会において追加緩和策を決定しましたが、その内容が市場の期待外れだったことから失望売りが強まり、利回りは上昇して始まりました。しかし、その後は、中国に端を発した世界的株安が進行したことや、原油価格が下落基調となったことなどを受け、安全資産とされる債券買いが強まり、利回りは低下基調となりました。期の半ばは、ドラギECB総裁が追加緩和に前向きな姿勢を示したことから、利回りは低下しました。また、日銀がマイナス金利の導入を決定し、国債利回りが世界的に低下したことも、ドイツ国債利回りの低下を促す要因となりました。期の後半は、米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長が今後の利上げに慎重な姿勢を示したことを受けて利回りは低下しましたが、当作成期末にかけて上昇するなど、債券市場はレンジ内での推移となりました。

ドイツ10年国債利回りの推移

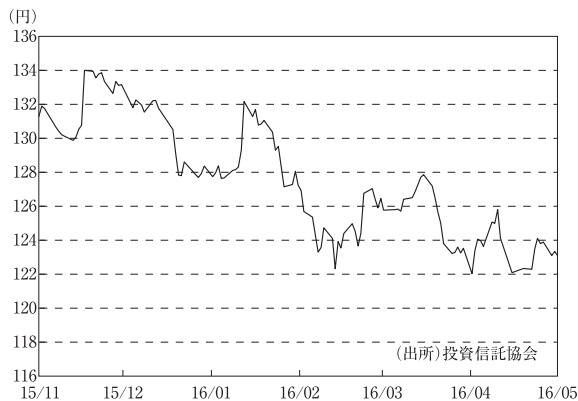


社債セクターは、底堅く推移しました。期の前半は、原油価格が下げ幅を広げる中、株式相場も世界的に下落したことから、社債スプレッド（国債に対する上乘せ利回り）は拡大しました。しかし、期の半ば以降は、ECBによる追加緩和策導入への期待などに支えられ、株式相場が上昇傾向となる中、スプレッドは縮小しました。

資産担保証券（ABS）／モーゲージ証券（MBS）市場についても、ECBによる追加緩和観測などに支えられ、底堅い展開となりました。

当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、ECBが決定した追加緩和策が市場の期待外れだったことから、ユーロは対円で上昇して始まりましたが、世界的な株安や、原油価格の下落などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、ユーロ売り・円買いが次第に強まりました。期の半ばは、日銀がマイナス金利の導入を含む追加緩和策を決定したことから、ユーロは対円で大きく上昇しました。しかし、その後は、世界的な株安や原油価格の下落が進む中、リスク回避に伴うユーロ売り・円買いが優勢となりました。期の後半は、イエレンFRB議長が今後の利上げに慎重な姿勢を示したことを受けて、ユーロが米ドルに対して上昇し、対円でも買われる展開となりました。当作成期末にかけては、日銀金融政策決定会合において金融政策の据え置きが発表され、主要通貨に対し円高が進行する中、ユーロも対円で下落するなど、上値の重い展開となりました。

ユーロ／円相場の推移



当ファンドは、主に「LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主としてユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券、資産担保証券等を中心に投資を行い、ユーロ短期金利水準に連動した安定的収益の確保を目指した運用に努めてまいりました。また、原則としてBBB-/Baa3格以上の格付けの公社債へ投資し、ファンドに組入れる債券の平均格付をA-/A3格以上に保ち信用リスクの抑制を図る等、安定的な運用を目指しております。当ファンドの基準価額は、組入債券がユーロ建てで為替ヘッジを行わないため、ユーロ・円相場の変動の影響をそのまま反映しますが、ユーロベースの原資産は金利リスク（債券利回りの変動の影響を受けて、債券価格が変動するリスク）の低減に努め、安定性を重視した運用を行っております。当作成期の運用においては、引き続き高格付債券への投資比率を高位に保ちました。

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
	2015年11月19日～ 2015年12月18日	2015年12月19日～ 2016年1月18日	2016年1月19日～ 2016年2月18日	2016年2月19日～ 2016年3月18日	2016年3月19日～ 2016年4月18日	2016年4月19日～ 2016年5月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.277%	20 0.289%	20 0.292%	20 0.295%	20 0.305%	20 0.303%
当期の収益	7	4	4	3	3	5
当期の収益以外	12	15	15	16	16	14
翌期繰越分配対象額	1,450	1,435	1,419	1,402	1,385	1,371

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

欧州経済については、ユーロ圏の2016年1－3月期GDP成長率(改定値)は前期比プラス0.5%と、2015年10－12月期(同プラス0.3%)を上回りました。ECBが金融緩和策を継続する中、今後の景気動向が注目されます。

金融政策については、ECBは2016年3月の理事会で包括的な追加金融緩和を決定しました。ECBは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

社債セクターについては、底堅い展開が見込まれます。欧州経済は依然低迷していますが、ECBの超緩和的な金融政策等が社債セクターを下支えするものと予想されます。ABS/MBSセクターについては、緩和的な金融政策を背景に相対的な魅力が強まると考えられることから、社債セクター同様、底堅い展開が予想されます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスクに配慮しつつ銘柄を厳選し、引き続き運用に注力していく所存です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年11月19日～2016年5月18日)

項 目	第160期～第165期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 15	% 0.215	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(7)	(0.097)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(7)	(0.097)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.032	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(1)	(0.017)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出 に係る費用
合 計	17	0.248	
作成期間の平均基準価額は、6,924円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月19日～2016年5月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第160期～第165期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド	千口 236,342	千円 336,849	千口 396,765	千円 564,427

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月19日～2016年5月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2015年11月19日～2016年5月18日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年11月19日～2016年5月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2016年5月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第159期末	第165期末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド	千口 1,919,340	千口 1,758,917	千円 2,366,271

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年5月18日現在)

項 目	第165期末	
	評 価 額	比 率
LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド	千円 2,366,271	99.8%
コール・ローン等、その他	4,189	0.2
投資信託財産総額	2,370,460	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(2,653,840千円)の投資信託財産総額(2,780,864千円)に対する比率は95.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月18日における邦貨換算レートは、1ユーロ=123.10円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第160期末	第161期末	第162期末	第163期末	第164期末	第165期末
	2015年12月18日現在	2016年1月18日現在	2016年2月18日現在	2016年3月18日現在	2016年4月18日現在	2016年5月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,829,154,390	2,661,810,672	2,583,728,417	2,526,674,596	2,390,505,809	2,370,460,566
LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド(評価額)	2,825,953,911	2,655,288,306	2,583,353,760	2,520,041,262	2,387,717,849	2,366,271,266
未収入金	3,200,479	6,522,366	374,657	6,633,334	2,787,960	4,189,300
(B) 負債	12,175,269	15,302,470	8,987,440	15,020,545	11,084,544	12,312,618
未払収益分配金	7,827,134	7,664,713	7,529,308	7,431,571	7,277,825	7,173,560
未払解約金	3,200,479	6,522,366	374,657	6,633,334	2,787,960	4,189,300
未払信託報酬	1,029,118	997,688	973,473	861,148	913,022	849,977
その他未払費用	118,538	117,703	110,002	94,492	105,737	99,781
(C) 純資産総額(A-B)	2,816,979,121	2,646,508,202	2,574,740,977	2,511,654,051	2,379,421,265	2,358,147,948
元本	3,913,567,249	3,832,356,960	3,764,654,352	3,715,785,957	3,638,912,970	3,586,780,319
次期繰越損益金	△1,096,588,128	△1,185,848,758	△1,189,913,375	△1,204,131,906	△1,259,491,705	△1,228,632,371
(D) 受益権総口数	3,913,567,249口	3,832,356,960口	3,764,654,352口	3,715,785,957口	3,638,912,970口	3,586,780,319口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,198円	6,906円	6,839円	6,759円	6,539円	6,575円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

当作成期首元本額 3,837,134,634円

当作成期中追加設定元本額 474,183,077円

当作成期中一部解約元本額 724,537,392円

(注2) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,228,632,371円であります。

○損益の状況

項 目	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
	2015年11月19日～ 2015年12月18日	2015年12月19日～ 2016年1月18日	2016年1月19日～ 2016年2月18日	2016年2月19日～ 2016年3月18日	2016年3月19日～ 2016年4月18日	2016年4月19日～ 2016年5月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	34,048,117	△ 103,230,202	△ 16,405,756	△ 21,276,534	△ 71,975,364	20,936,767
売買益	39,584,674	605,141	907,997	320,757	801,804	21,617,909
売買損	△ 5,536,557	△ 103,835,343	△ 17,313,753	△ 21,597,291	△ 72,777,168	△ 681,142
(B) 信託報酬等	△ 1,147,656	△ 1,115,391	△ 1,083,475	△ 955,640	△ 1,018,759	△ 949,758
(C) 当期繰越損益金(A+B)	32,900,461	△ 104,345,593	△ 17,489,231	△ 22,232,174	△ 72,994,123	19,987,009
(D) 前期繰越損益金	△ 980,802,146	△ 935,178,187	△ 1,027,850,733	△ 1,038,413,842	△ 1,045,182,696	△ 1,106,712,891
(E) 追加信託差損益金	△ 140,859,309	△ 138,660,265	△ 137,044,103	△ 136,054,319	△ 134,037,061	△ 134,732,929
(配当等相当額)	(543,991,895)	(532,879,758)	(523,480,255)	(516,693,997)	(506,008,177)	(497,094,763)
(売買損益相当額)	(△ 684,851,204)	(△ 671,540,023)	(△ 660,524,358)	(△ 652,748,316)	(△ 640,045,238)	(△ 631,827,692)
(F) 計(C+D+E)	△ 1,088,760,994	△ 1,178,184,045	△ 1,182,384,067	△ 1,196,700,335	△ 1,252,213,880	△ 1,221,458,811
(G) 収益分配金	△ 7,827,134	△ 7,664,713	△ 7,529,308	△ 7,431,571	△ 7,277,825	△ 7,173,560
次期繰越損益金(F+G)	△ 1,096,588,128	△ 1,185,848,758	△ 1,189,913,375	△ 1,204,131,906	△ 1,259,491,705	△ 1,228,632,371
追加信託差損益金	△ 140,859,309	△ 138,660,265	△ 137,044,103	△ 136,054,319	△ 135,726,131	△ 139,914,947
(配当等相当額)	(544,153,996)	(532,880,643)	(523,481,105)	(516,694,640)	(504,319,877)	(491,913,387)
(売買損益相当額)	(△ 685,013,305)	(△ 671,540,908)	(△ 660,525,208)	(△ 652,748,959)	(△ 640,046,008)	(△ 631,828,334)
分配準備積立金	23,693,436	17,109,710	10,818,908	4,465,050	-	-
繰越損益金	△ 979,422,255	△ 1,064,298,203	△ 1,063,688,180	△ 1,072,542,637	△ 1,123,765,574	△ 1,088,717,424

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	3,071,472	1,590,456	1,554,460	1,226,251	1,219,416	1,991,542
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	544,153,996	532,880,643	523,481,105	516,694,640	506,008,947	497,095,405
(D) 分配準備積立金	28,449,098	23,183,967	16,793,756	10,670,370	4,369,339	0
分配対象収益額(A+B+C+D)	575,674,566	557,655,066	541,829,321	528,591,261	511,597,702	499,086,947
(1万円当たり収益分配対象額)	(1,470)	(1,455)	(1,439)	(1,422)	(1,405)	(1,391)
収益分配金	7,827,134	7,664,713	7,529,308	7,431,571	7,277,825	7,173,560
(1万円当たり収益分配金)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)

○分配金のお知らせ

	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年5月18日現在）

<LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド>

下記は、LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド全体(1,972,490千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第165期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
フランス	700	700	86,214	3.2	—	—	—	3.2
オランダ	4,990	5,033	619,677	23.4	—	—	6.9	16.4
フィンランド	1,400	1,454	179,065	6.7	—	—	2.4	4.3
アイルランド	1,000	1,002	123,396	4.7	—	—	4.7	—
その他	12,430	12,672	1,559,972	58.8	—	—	15.3	43.5
合 計	20,520	20,863	2,568,327	96.8	—	—	29.3	67.5

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			第165期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
フランス	普通社債券 (含む投資法人債券)	BANQUE FED CRED MUTU FRN	—	700	700	86,214	2017/3/23
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	BMW FINANCE NV FRN	0.106	1,000	1,000	123,152	2017/4/4
		ING BANK NV	4.25	1,500	1,542	189,849	2017/1/13
		RABOBANK NEDERLAND FRN	0.163	1,000	1,001	123,241	2016/11/18
		SHELL INTL FIN FRN	0.175	790	789	97,204	2019/9/15
		UNILEVER NV FRN	—	700	700	86,229	2018/6/3
フィンランド	普通社債券 (含む投資法人債券)	OP CORPORATE BANK PLC	3.0	900	935	115,167	2017/9/8
		OP CORPORATE BANK PLC	1.75	500	519	63,898	2018/8/29
アイルランド	普通社債券 (含む投資法人債券)	GE CAPITAL EURO FUND FRN	0.17	1,000	1,002	123,396	2018/6/19
その他	普通社債券 (含む投資法人債券)	AUST & NZ BANKING FRN	0.086	1,000	1,000	123,205	2016/10/4
		BANK OF NOVA SCOTIA FRN	0.088	1,000	1,000	123,203	2016/9/30
		COLGATE-PALMOLIVE CO FRN	—	700	699	86,152	2019/5/14
		COMMONWEALTH BANK AUST	4.25	1,000	1,080	133,005	2018/4/6
		CREDIT SUISSE GU CS	2.875	1,000	1,070	131,735	2018/10/18
		JPMORGAN CHASE & CO FRN	0.371	700	702	86,524	2017/6/12
		NATIONAL AUSTRALIA B FRN	1.0	1,000	1,000	123,207	2021/4/19
		NORDEA BANK AB	2.25	1,600	1,650	203,156	2017/10/5
		PACCAR FINANCIAL COR FRN	0.141	950	950	116,976	2016/6/24
		SVENSKA HANDELSBANKEN AB	2.25	500	522	64,357	2018/6/14

銘 柄			第165期末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
その他	普通社債券 (含む数資法人債券)	TORONTO-DOMINION BAN FRN	0.054	780	780	96,129	2017/6/16
		UBS AG LONDON	0.5	1,200	1,211	149,090	2018/5/15
		WESTPAC BANKING FRN	0.074	1,000	1,001	123,226	2016/11/10
合 計						2,568,327	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			第 165 期末	
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引	ドイツ国債 (2年) 2016.6 限月	百万円 -	百万円 110

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド

運用状況のご報告

第14期 決算日 2016年2月18日

(計算期間：2015年2月19日～2016年2月18日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド」の第14期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主としてユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券、資産担保証券等を中心に投資を行い、ユーロ短期金利水準に連動した安定的収益の確保を目指します。 2. 原則として、投資を行う公社債はBBB-/Baa3格以上の格付けを有するものとし、又、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金等については、A2/P2格以上の格付けを有するものとします。
主 要 運 用 対 象	国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券、資産担保証券等
組 入 制 限	外貨建資産への投資には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
10期(2012年2月20日)	11,133	△5.6		97.3	△12.7	7,946
11期(2013年2月18日)	13,445	20.8		93.6	△20.2	7,109
12期(2014年2月18日)	15,156	12.7		97.0	△30.3	4,849
13期(2015年2月18日)	14,817	△2.2		88.6	△6.3	3,583
14期(2016年2月18日)	13,852	△6.5		94.3	△4.4	2,906

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債組入比率	債券先物比率
		騰落	騰落率		
(期首) 2015年2月18日	円		%	%	%
2月末	14,817	—		88.6	△6.3
3月末	14,566	△1.7		89.1	△6.4
4月末	14,209	△4.1		87.5	△5.8
5月末	14,421	△2.7		86.1	△5.8
6月末	14,781	△0.2		94.2	△5.9
7月末	14,951	0.9		91.5	△5.2
8月末	14,792	△0.2		83.9	△5.0
9月末	14,827	0.1		89.8	△5.3
10月末	14,701	△0.8		92.8	△4.9
11月末	14,475	△2.3		91.5	△4.7
12月末	14,168	△4.4		89.0	△4.4
2016年1月末	14,368	△3.0		94.0	△4.3
(期末) 2016年2月18日	14,423	△2.7		95.0	△4.3
	13,852	△6.5		94.3	△4.4

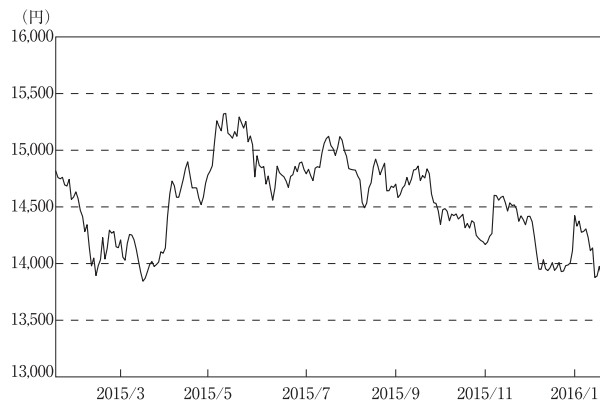
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額の推移

(2015年2月19日～2016年2月18日)



○基準価額の変動要因

当期末（2016年2月18日）のLM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は13,852円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス6.5%、基準価額は965円下落しました。

公社債利金を手堅く確保しましたが、ユーロ・円相場がユーロ安・円高となったことから、為替損益はマイナスとなりました。

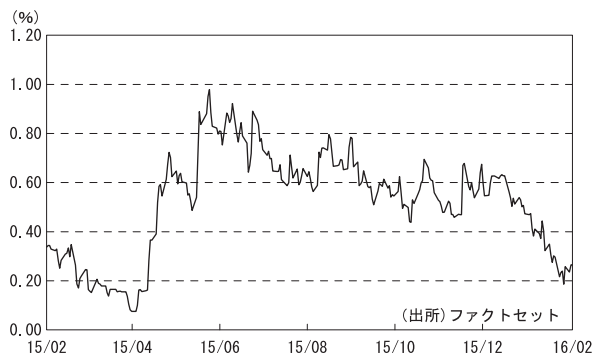
欧州債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、欧州中央銀行（ECB）が国債購入を含む量的金融緩和策（QE）を開始したことを受けて、利回りは低下基調となりました。しかしその後は、QEを背景とした急速な利回り低下に対する懸念が膨らむ中、利回りは上昇（価格は下落）に転じました。さらに、ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）が前年比プラスに転じ、デフレ懸念が後退したことから、利回りの上昇が加速しました。期の半ばは、株式相場が世界的に下落し、安全資産としての債券買いが優勢となったことから、利回りは低下しました。その後、利回りは上昇する場面も見られましたが、ドイツ自動車大手の排ガス不正問題などから株式相場が低迷する中、再び低下基調となりました。期の後半は、ECBが追加緩和を決定しましたが、その内容が市場の期待外れだったことから失望売りが広がり、利回りは上昇する場面が見られました。しかしその後は、世界的な株安や原油価格の下落が進み、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、安全資産としての債券が買われ、利回りは低下しました。

社債セクターは、軟調となりました。当期は、株式相場や原油価格が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、社債スプレッド（国債に対する上乗せ利回り）は拡大しました。

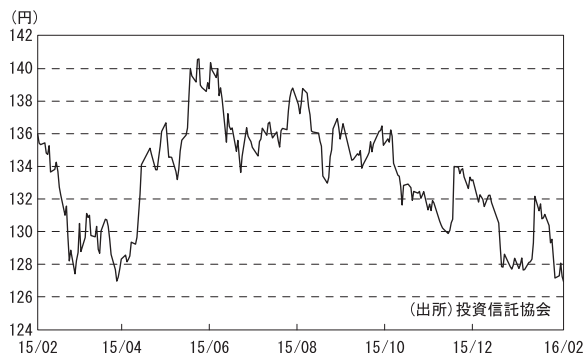
資産担保証券（ABS）／モーゲージ証券（MBS）市場についても、軟調となりました。社債セクター同様、リスク回避姿勢の強まりを背景に、スプレッドは拡大しました。

ユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、ECBによるQE開始を受けて欧州の国債利回りが低下基調となる中、ユーロは対円で軟調となりました。しかしその後は、ドイツの国債利回りが大きく上昇する中、ユーロ買い・円売りが強まりました。ユーロ圏のCPIが前年比プラスに転じ、欧州のデフレ脱却期待が膨らんだことも、ユーロ買いを促す要因となりました。期の半ばは、株式相場が世界的に下落し、リスク回避姿勢が強まったことから、ユーロ売り・円買いが強まりました。その後も、ドイツ自動車大手の排ガス不正問題などを背景に、ユーロは上値の重い展開となりました。期の後半は、ECBによる追加緩和策が市場の期待外れとなったことや、日銀が追加緩和策としてのマイナス金利の導入を決定したことなどから、ユーロは対円で上昇する場面も見られましたが、世界的な株安や原油価格の下落が続く中、下落基調となりました。

ドイツ10年国債利回りの推移



ユーロ／円相場の推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主として、ユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券、資産担保証券等を中心に投資を行い、ユーロ短期金利水準に連動した安定的収益の確保を目指した運用に努めてまいりました。また、原則としてBBB-／Baa3格以上の格付けの公社債へ投資し、ファンドに組入れる債券の平均格付をA-／A3格以上に保ち信用リスクの抑制を図る等、安定的な運用を目指しております。当ファンドの基準価額は、組入れ債券がユーロ建てで為替ヘッジを行わないため、ユーロ・円相場の変動の影響をそのまま反映しますが、ユーロベースの原資産は金利リスク（債券利回りの変動の影響を受けて、債券価格が変動するリスク）の低減に努め、安定性を重視した運用を行っております。当期の運用においては、引き続き高格付債券への投資比率を高位に保ちました。

○今後の運用方針

欧州経済については、ユーロ圏の2015年10-12月期GDP成長率（速報値）は前期比プラス0.3%とプラス成長を維持しましたが、依然として低成長が続いています。ECBがQEを継続する中、今後の景気動向が注目されます。

金融政策については、ECBは2015年12月の理事会で追加の金融緩和を決定しました。ECBは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

社債セクターについては、底堅い展開が見込まれます。欧州経済の先行きについては依然厳しいものの、超緩和的な金融政策等が社債セクターを下支えするものと予想されます。ABS／MBSセクターについては、欧州の景気回復が遅れているものの、投資対象として相対的に魅力があると思われることから、社債セクター同様、底堅い展開が予想されます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスクに配慮しつつ銘柄を厳選し、引き続き運用に注力していく所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月19日～2016年2月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2 (2)	0.017 (0.017)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.018	
期中の平均基準価額は、14,556円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月19日～2016年2月18日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
			千ユーロ	千ユーロ
外 国	ユーロ			
	フランス	社債券(投資法人債券を含む)	700	3,111 (1,500)
	オランダ	社債券(投資法人債券を含む)	3,075	200 (1,300)
	フィンランド	社債券(投資法人債券を含む)	1,467	—
	その他	社債券(投資法人債券を含む)	6,976	1,812 (5,800)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利息分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

その他有価証券

			買付額	売付額
外国	ユーロ	コマーシャル・ペーパー	千ユーロ 499	千ユーロ 499
		譲渡性預金証書	499	500 (2,000)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国 債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 639	百万円 728

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月19日～2016年2月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年2月18日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	額面金額	当 期		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
フランス	1,400	1,399	177,697	6.1	-	-	-	6.1
オランダ	4,990	5,040	639,744	22.0	-	-	6.5	15.5
フィンランド	1,400	1,461	185,455	6.4	-	-	2.3	4.1
アイルランド	1,000	1,001	127,166	4.4	-	-	4.4	-
その他	12,430	12,690	1,610,842	55.4	-	-	20.1	35.4
合 計	21,220	21,593	2,740,906	94.3	-	-	33.2	61.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
フランス	普通社債券 (含む投資法人債券)	BANQUE FED CRED MUTU FRN	0.04	700	699	88,814	2017/3/23
		SOCIETE GENERALE FRN	0.219	700	700	88,882	2016/3/28
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	BMW FINANCE NV FRN	0.218	1,000	999	126,917	2017/4/4
		ING BANK NV	4.25	1,500	1,556	197,567	2017/1/13
		RABOBANK NEDERLAND FRN	0.264	1,000	1,001	127,124	2016/11/18
		SHELL INTL FIN FRN	0.272	790	782	99,316	2019/9/15
		UNILEVER NV FRN	0.064	700	699	88,819	2018/6/3
フィンランド	普通社債券 (含む投資法人債券)	POHJOLA BANK PLC	3.0	900	941	119,483	2017/9/8
		POHJOLA BANK PLC	1.75	500	519	65,971	2018/8/29
アイルランド	普通社債券 (含む投資法人債券)	GE CAPITAL EURO FUND FRN	0.267	1,000	1,001	127,166	2018/6/19
その他	普通社債券 (含む投資法人債券)	AUST & NZ BANKING FRN	0.198	1,000	1,001	127,091	2016/10/4
		BANK OF NOVA SCOTIA FRN	0.199	1,000	1,001	127,088	2016/9/30
		COLGATE-PALMOLIVE CO FRN	0.047	700	698	88,666	2019/5/14
		COMMONWEALTH BANK AUST	4.25	1,000	1,087	137,972	2018/4/6
		CREDIT SUISSE GU CS	2.875	1,000	1,075	136,534	2018/10/18
		JPMORGAN CHASE & CO FRN	0.475	700	702	89,229	2017/6/12
		MACQUARIE BANK FRN	0.304	1,000	1,000	127,002	2016/4/24
		NORDEA BANK AB	2.25	1,600	1,657	210,419	2017/10/5
		PACCAR FINANCIAL COR FRN	0.249	950	950	120,655	2016/6/24
		SVENSKA HANDELSBANKEN AB	2.25	500	524	66,570	2018/6/14
		TORONTO-DOMINION BAN FRN	0.151	780	780	99,127	2017/6/16
UBS AG LONDON	0.5	1,200	1,208	153,366	2018/5/15		
WESTPAC BANKING FRN	0.161	1,000	1,001	127,116	2016/11/10		
合 計					2,740,906		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引	ドイツ国債(2年)2016.3限月	百万円 —	百万円 127

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年2月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,740,906	94.3
コール・ローン等、その他	166,160	5.7
投資信託財産総額	2,907,066	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(2,904,835千円)の投資信託財産総額(2,907,066千円)に対する比率は99.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月18日における邦貨換算レートは、1ユーロ=126.93円です。

○特定資産の価格等の調査

(2015年2月19日～2016年2月18日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月18日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,929,903,767	
コール・ローン等	149,536,062	
公社債(評価額)	2,740,906,111	
未収入金	22,913,045	
未収利息	7,078,156	
前払費用	5,376,755	
差入委託証拠金	4,093,638	
(B) 負債	23,495,466	
未払金	22,978,772	
未払解約金	516,694	
(C) 純資産総額(A-B)	2,906,408,301	
元本	2,098,136,235	
次期繰越損益金	808,272,066	
(D) 受益権総口数	2,098,136,235口	
1万口当たり基準価額(C/D)	13,852円	

<注記事項>

(注1) 元本の状況

期首元本額	2,418,604,769円
期中追加設定元本額	689,084,904円
期中一部解約元本額	1,009,553,438円

(注2) 期末における元本の内訳

LM・ユーロ毎月分配型ファンド	1,864,968,063円
LM・ユーロ短期債ファンドVA (適格機関投資家専用)	233,168,172円

○損益の状況 (2015年2月19日～2016年2月18日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	36,982,039	
受取利息	36,982,039	
(B) 有価証券売買損益	△ 236,042,126	
売買益	4,851,620	
売買損	△ 240,893,746	
(C) 先物取引等取引損益	△ 722,461	
取引益	40,084	
取引損	△ 762,545	
(D) 保管費用等	△ 539,290	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 200,321,838	
(F) 前期繰越損益金	1,165,126,559	
(G) 追加信託差損益金	308,729,332	
(H) 解約差損益金	△ 465,261,987	
(I) 計(E+F+G+H)	808,272,066	
次期繰越損益金(I)	808,272,066	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。